

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業53事業の令和3年度における総収益は96億55百万円で、前年度に比べ6億20百万円(6.0%)減少している。また、総費用は51億75百万円で、前年度に比べ1億29百万円(2.6%)増加している。

この結果、収支差引は44億81百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が7億49百万円(14.3%)減少している。

(2) 資本的収支

資本的収入は47億33百万円で、前年度に比べ4億68百万円(9.0%)減少している。また、資本的支出は93億83百万円で、前年度に比べ1億51百万円(1.6%)減少している。

この結果、収支差引は46億50百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が3億17百万円(7.3%)増加している。

なお、資本的収入のうち、地方債が26億38百万円で、前年度に比べ6億54百万円(33.0%)の増加、資本的支出のうち、建設改良費が36億68百万円で、前年度に比べ5億41百万円(12.9%)の減少、地方債償還金が43億64百万円で、前年度に比べ6百万円(0.1%)の減少となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、3億80百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が83百万円(17.9%)減少している。

なお、実質収支は53事業全てで黒字となっており、赤字となった事業はない。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
								b - a	(c/a)
					a	b	c	×100	
收益的 収支	総収益 A		39,384	34,909	37,564	10,275	9,655	▲ 620	▲6.0
	営業収益 B		21,847	20,076	19,926	5,937	6,032	96	1.6
	うち料金収入		18,538	16,498	16,186	5,602	5,740	137	2.4
	うち受託工事収益 C		0	0	0	0	0	0	-
	うち他会計繰入金		4,004	4,260	4,334	216	179	▲ 37	▲17.2
	営業外収益		17,537	14,833	17,638	4,338	3,623	▲ 716	▲16.5
	うち他会計繰入金		13,124	12,752	15,056	3,615	3,078	▲ 537	▲14.8
	総費用 D		24,389	19,879	21,250	5,045	5,175	129	2.6
	営業費用		16,454	14,327	15,050	4,367	4,610	243	5.6
	うち職員給与費		1,965	1,534	1,539	641	656	15	2.3
地方債利息		5,197	4,611	4,039	577	508	▲ 69	▲11.9	
収支差引 (A-D) E			14,996	15,030	16,313	5,230	4,481	▲ 749	▲14.3
資本的 収支	資本的収入 F		58,945	69,434	64,291	5,201	4,733	▲ 468	▲9.0
	地方債		16,912	16,569	15,712	1,984	2,638	654	33.0
	他会計繰入金		31,283	41,664	40,510	2,220	1,089	▲ 1,130	▲50.9
	資本的支出 G		76,910	78,212	78,398	9,534	9,383	▲ 151	▲1.6
	建設改良費		48,077	49,477	49,207	4,209	3,668	▲ 541	▲12.9
	地方債償還金 H		26,625	27,930	28,070	4,370	4,364	▲ 6	▲0.1
	収支差引 (F-G) I		▲17,965	▲8,778	▲14,107	▲4,333	▲4,650	▲ 317	7.3
収支再差引 (E+I)			▲2,970	6,252	2,207	897	▲169	▲ 1,066	-
実質 収支	黒字		2,359	3,757	2,216	462	380	▲ 83	▲17.9
	赤字 J		0	0	0	0	0	0	-
収益的収支比率 A/(D+H)			77.2	73.0	76.2	109.1	101.2	▲ 7.9	-
赤字比率 J/(B-C)			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-

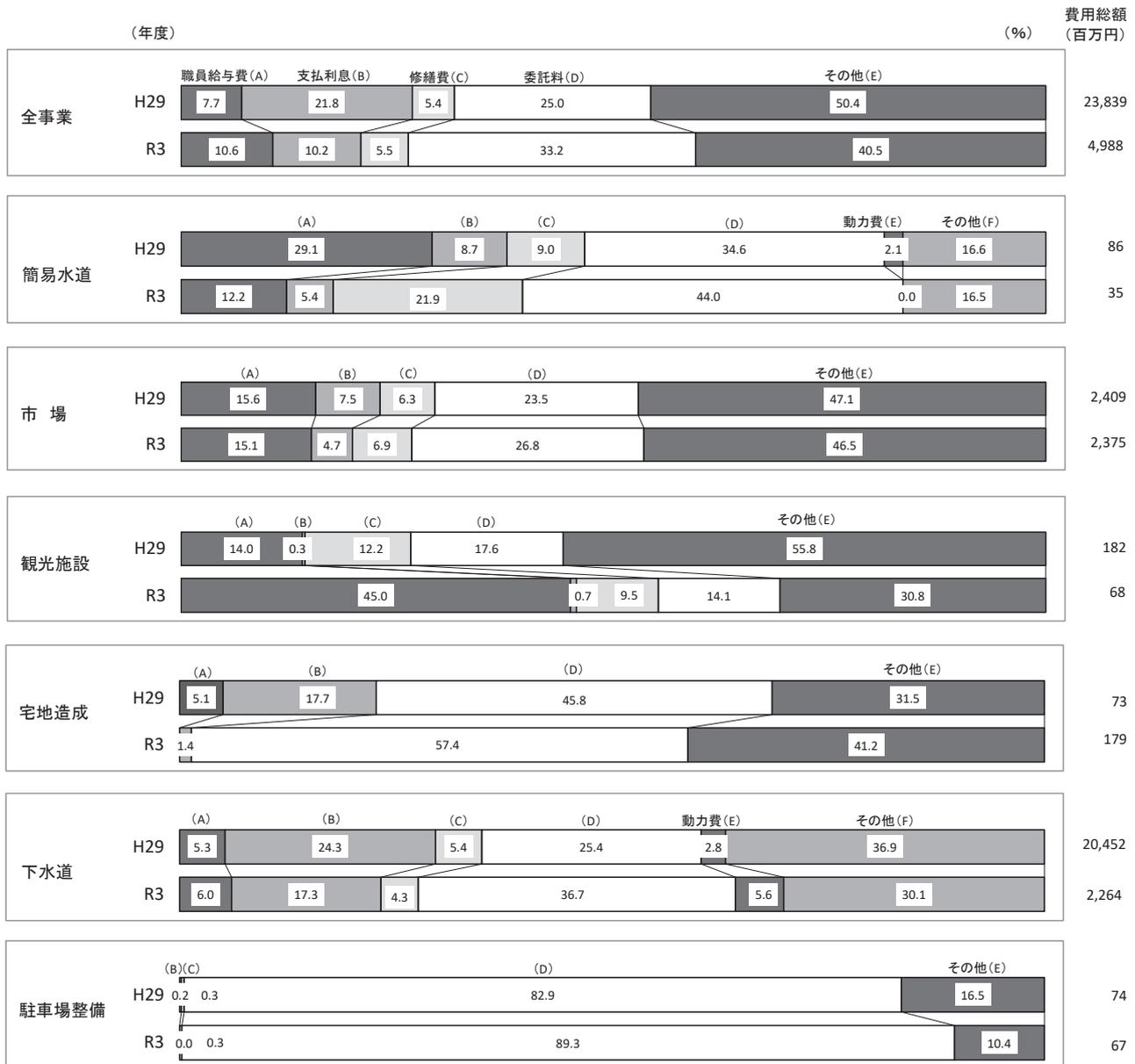
(単位：百万円、%)

全事業	b の 事 業 別 内 訳						
	交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備
9,655	193	26	2,967	92	1,978	4,214	185
6,032	61	23	1,859	59	1,830	2,016	184
5,740	61	23	1,839	59	1,830	1,833	94
0	0	0	0	0	0	0	0
179	0	0	0	0	0	179	0
3,623	132	2	1,108	33	148	2,199	1
3,078	73	2	680	9	148	2,166	1
5,175	183	35	2,375	68	183	2,264	67
4,610	183	33	2,246	66	180	1,836	67
656	122	4	359	30	4	136	0
508	0	2	111	0	3	392	0
4,481	10	▲9	592	25	1,794	1,950	118
4,733	7	62	1,849	0	720	2,095	0
2,638	0	19	1,129	0	468	1,022	0
1,089	7	34	468	0	153	427	0
9,383	17	52	2,431	5	2,512	4,264	101
3,668	0	21	1,368	3	1,054	1,208	13
4,364	17	23	1,061	2	322	2,938	0
▲ 4,650	▲10	10	▲582	▲5	▲1,792	▲2,169	▲101
▲ 169	0	1	10	20	2	▲219	17
380	0	1	5	10	129	223	13
0	0	0	0	0	0	0	0
101.2	96.5	44.1	86.4	133.4	391.2	81.0	276.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、委託料が33.2%で最も大きく、次いで職員給与費が10.6%、支払利息が10.2%、修繕費が5.5%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。
 2 交通事業については、費用構成調査の対象外となっていることから、全事業から除いている。